

国際環境変動の下での日本の保健外交の歴史的経緯と今後の可能性に関する研究
研究分担者 詫摩佳代 慶應義塾大学

研究要旨

本報告書では、国際保健協力における日本の立ち位置や役割について検討する。具体的には戦後の日本がグローバル・ヘルスとどのように関わり合ってきたのかを明らかにしていく。そこには断絶もさることながら、ある種の継続性も見出すことができる。そしてその継続性は今後のグローバル・ヘルスにおける日本の役割について検討する上で、大きな示唆に富むものである。

A. 研究目的

本報告書では、国際保健協力における日本の立ち位置や役割について考えていきたい。具体的には、戦前から今日に至るまでの長いスパンの中で、日本がグローバル・ヘルスとどのように関わり合ってきたのかを明らかにしていく。そこには断絶もさることながら、ある種の継続性も見出すことができる。そしてその継続性は今後のグローバル・ヘルスにおける日本の役割について大きな示唆に富むものである。

B. 研究方法

公開されている歴史史料、論文や文献による。

（倫理面への配慮）

いずれの研究も実験は行っておらず、また人権への配慮を要する研究手法をとっていないため、該当事項はない。

C. 研究結果・D. 考察

戦後の日本は国連加盟に先立ち、国連の機能的機関への加盟が積極的に行われた。1951年5月、日本はWHOに加盟を果たしたほか、同時期にユネスコとFAO、ILOにも加盟を果たした。初期の頃は、日本の被支援国として側面が強かったが、日本の経済成長とともに、その関わり方も変化していった。とりわけ1961年の国民皆保険を制定し、国民可能なコストで医療にアクセスできるようになると、日本は高度経済成長の時代

を迎え、日本の経験はユニバーサル・ヘルスカバレッジとして、世界に発信されていく²⁴。1988年から10年間、WHO事務局長を務めた中嶋宏は、社会学的なアプローチを実践する組織としてWHO神戸センターの設立に尽力した²⁵。当該センターはWHO健康開発総合研究センター（WHO Centre for Health Development）と名称を変更し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジとイノベーションを目指している。その後の日本政府によるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（世界の全ての人々が基礎的保健医療サービスを受けられることを目指す取り組み）への継続的な取り組みも踏まえると、上述の通り、日本は戦前から一貫して、生物医学的アプローチと社会医学的アプローチ双方に重点を置いてきたと言える。

もっとも、日本の立ち位置は、戦後復興途上の被支援国から、世界屈指の経済大国・長寿国へと変化し、また、国民皆保険を達成した経験もあり、そのため、近年においてはこうした独自の経験を活かして、多国間あるいは二国間支援を通じた保健協力に積極的に取り組んできた。二国間支援では、技術協力による人材育成、日本製の医療機材の供与、官民連携による支援等を通じて、途上国の医療・保健分野での開発に貢献してきた²⁶。

多国間保健協力の場合でも日本は存在感を発揮してきた。まだ感染症という 이슈 がハイレ

¹ 例えば Naoki Ikegami, ‘Japan: achieving UHC by regulating payment’, *Globalization and Health*, vol 15, 2019 は日本の国民皆保険は1961年の導入以降も患者の負担軽減に向けて工夫が重ねられたこと、その背景には、福祉国家を建設することに国民の間でコンセンサスがあったことを指摘する。そしてこうした日本の経験は、公平なUHCを達成および維持する上で示唆に富むと指摘する。

² Kayo Takuma, “Nakajima, Hiroshi” in *IO BIO, Biographical Dictionary of Secretaries-General of International Organizations*, Edited by Bob Reinalda, Kent J. Kille and Jaci Eisenberg, February 2019, www.ru.nl/fm/iobio

³ 松本勝男『日本型開発協力—途上国支援はなぜ必要なのか—』ちくま新書、2023年、第二章。

ベルの場で議論されることが稀であった1990年代後半に、当時の橋本龍太郎元首相は、G8 首脳サミットで、寄生虫によって引き起こされる顧みられない病気の問題に注意を集めることに貢献した。橋本政権が推進したイニシアティブは「橋本イニシアチブ」として広く知られ、このイニシアティブに基づき、アジアの各地に顧みられない熱帯病の研究施設が設営された²⁷。2000年G8九州・沖縄サミットで日本政府が主要課題に感染症対策を取り上げたことが、グローバルファンドの設立に繋がった²⁸。また日本が注力してユニバーサル・ヘルス・カバレッジについては、国連の交渉の場でも推進を主導し、持続可能な開発目標（SDGs）の保健ターゲットにユニバーサル・ヘルス・カバレッジが明記された²⁹。2016年5月、日本が開催国となったG7伊勢志摩サミットでは、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」の発表を日本政府が主導し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジや薬剤耐性、研究開発とイノベーション等の関する行動計画の策定に尽力した³⁰。2017年には、ワクチンの開発を行う製薬企業・研究機関に資金を拠出する国際基金である感染症流行対策イノベーション連合(CEPI: Coalition for Epidemic Preparedness Innovations)に対して、ドイツらと共に当初参加国として、設立時の拠出を行なっている³¹。

COVID-19 パンデミックは他国と同様、日本の社会と経済にも大きな衝撃を与えた。そのような中でも、日本は国際的な支援にも関与を続けてきた。

まず、世界的に格差が問題となったCOVID-19のワクチンの支援についてであるが、2020年5月にパンデミックのワクチン・治療・診断の開発、生産及び公平なアクセスを加速化させるための国際的な枠組みとして、ACT アクセラレーター (Access to COVID-19 Tools Accelerator : ACT-A) が発足したが、その際、日本はEUらと共に

共同提案国として設立当初からACT-Aの活動に関与してきた³²。ACT-Aへの日本の関与は、日本がパンデミック終結に向けた多国間の取り組みに向けて国際社会を先導する機会となるだろうという評価もある³³。ACT-Aのワクチン部門がいわゆるCOVAXとして活動していたわけだが、2021年6月には日本政府はGAVI ワクチンアライアンスとともに、COVAXへの増資に向けた首脳会合をオンラインで開催し、COVAXファシリティが当初の目標を達成する上で必要な資金調達目標（83億ドル）を大きく超える96億ドルの確保を達成した³⁴。

このほか途上国では、ワクチン現物の調達のほかに、ワクチン接種のためのインフラの不備も問題となった。つまり、例えば政府がワクチンを入手したとしても、ワクチンは貯蔵寿命が短い医療製品であり、温度の偏差によって損傷を受けやすい。そのため、コールドチェーンシステムが適切に管理されていない途上国では、ワクチンが品質を損ない、廃棄される事例が多数に上った³⁵。これに対して日本政府は、2021年3月初旬以降、途上国でのコールド・チェーン体制の整備や医療関係者の接種能力強化等の支援を、約78カ国・地域で実施した³⁶。その際、官民連携も見られた。豊田通商株式会社は、トヨタ自動車株式会社、ルクセンブルクの医療用冷蔵庫製造業者であるB Medical Systemsと共に、ワクチンを適切な温度で輸送するための保冷輸送車を開発した。車両はトヨタランドクルーザー78を使用し、車両内に積載されたワクチン専用冷蔵庫は独立のバッテリーにより電源無しで約16時間稼働するとされる。このワクチン保冷輸送車はWHOが定める医療機材品質認証（Performance, Quality, Safety、以下、PQS）を、2021年3月に取得した。ワクチン保冷輸送車でPQS取得は世

⁴ Daisuke Akimoto, “Japan Leads the Way in Global Health Diplomacy: The Case of Neglected Tropical Diseases (NTDs)”, December 2022, Institute for Security & Development Policy, Issue Brief.

⁵ Global Fund, 「日本とグローバル・ファンド」、https://www.theglobalfund.org/media/12811/donor_japan_report_jp.pdf

⁶ 首相官邸「健康・医療戦略に係る外務省の主な取組みについて」、2015年6月、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryousuisinkaigi/dai16/siryou9.pdf>

⁷ Ministry of Foreign Affairs, “G7 Ise-Shima Vision for Global Health”, May 2016.

⁸ Josh Michaud and Jennifer Kates, “The New Pandemic Fund: Overview and Key Issues for the U.S.”, Kaiser Family Foundation (KFF), May 30, 2023, [https://www.kff.org/global-health-policy/issue-brief/the-new-pandemic-fund-overview-and-](https://www.kff.org/global-health-policy/issue-brief/the-new-pandemic-fund-overview-and-key-issues-for-the-u-s/)

[key-issues-for-the-u-s/](#)

⁹ 外務省、報道発表、「ACT アクセラレーター・ファシリテーション・カウンスル（運営理事会）第4回会合における茂木外務大臣のビデオ・メッセージ」2021年9月、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008957.html

¹⁰ Eurasia Group, “Japan's Contribution to the Act-A Program: Reaffirming Japan's Global Leadership”, 25 November 2020.

¹¹ 外務省「日本によるワクチン関連支援」2023年4月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100221711.pdf>

¹² 例えば Tsegaye Eka Erassa, Behailu Balcha Bachore, Wolde Facha Faltamo, Simegn Molla, and Efa Ambaw Bogino, “Vaccine Cold Chain Management and Associated Factors in Public Health Facilities and District Health Offices of Wolaita Zone, Ethiopia”, *Journal of Multidisciplinary Healthcare*, vol.16 2023.

¹³ 外務省「日本によるワクチン関連支援」2023年5月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100221711.pdf>

界初とされる³⁷。この保冷輸送車はガーナやブルキナファソに納入された³⁸。

COVID-19 パンデミック下では、中国とはじめてとする各国が戦略的なワクチン外交を展開したが、以上のような日本の国際支援は、人間の安全保障、ユニバーサルヘルスカバレッジといった保健分野の国際規範に則したものであり、より包括的でグローバル志向であったと指摘されている³⁹。また日本政府はパンデミックの最中に、COVAX ファシリティに対する日本の関与は、富の再分配と世界規模での成長の好循環を重視する岸田文雄首相の「新しい資本主義」と一致しているとの指摘もある⁴⁰。

2023 年 5 月には、G7 広島サミットのホスト国として、保健分野に関しても、国際的なイニシアティブを日本は先導した。日本が 7 年ぶりにホスト国を務めた G7 広島首脳会議では、インドやインドネシア、韓国など G7 以外の国、また世界銀行や WHO、世界貿易機関らの国際機関も招待国/招待機関として会議に参加する中で、1) 公衆衛生危機対応のためのグローバルヘルス・アーキテクチャー（の構築・強化に向けた首脳級ガバナンスや国際規範設定の重要性の再確認、2) より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向けた G7 の資金拠出の取りまとめ、3) パンデミックや薬剤耐性など様々な健康課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進に向けた新たなパートナーシップの立ち上げ、といった主に 3 つの議題と中心に、保健分野に関する議論と行動計画の策定をリードした⁴¹。

グローバル保健分野における日本の取り組みは以上の通り、国際環境の変動に伴って変化してきた部分はある。他方、軍事的な国際貢献が限られている中で、貴重な国際支援の手段であること、生物医学的な側面に偏らず、社会医学的な側面にも配慮した包括的な支援を展開していることなど、戦前からの一貫性を見出すことがで

きる。

E. 結論

グローバル保健分野における日本の取り組みは、国際環境の変動に伴って変化してきた部分はある。他方、軍事的な国際貢献が限られている中で、貴重な国際支援の手段であること、生物医学的な側面に偏らず、社会医学的な側面にも配慮した包括的な支援を展開していることなど、戦前からの一貫性を見出すことができる。

昨今の厳しい国際情勢の下で、具体的に日本にはどのような役割が期待されるのかを最後に述べておきたいと思う。そもそも日本は、今後の多国間協調の維持において、重要な役割を担う一国である。G7 先進国首脳会議の 1 カ国であり、米国の同盟国であり、またアジア太平洋という地政学的重要な地域に位置する国でもある。保健の分野に関して言えば、本報告書で見てきた通り、戦前から一貫して、国際的な健康の管理に積極的に関与してきた歴史もある。

第一は、保健協力におけるイノベーションの創生において日本は重要な役割を担っている。例えば日本はグローバルヘルス技術振興基金 (GHIT) の設立を主導し、途上国での顧みられない病気の治療、診断、ワクチン開発推進に努めてきた。この基金は、マラリア、結核、顧みられない熱帯病のための、治療薬、ワクチン、診断薬の開発を推進する日本発の国際的な官民ファンドであり、政府のほか、企業と財団も資金を拠出している⁴²。そもそも途上国における、顧みられない感染症の診断・治療・ワクチンの開発には、なかなか投資のインセンティブを付与することが難しい。そのような中で、GHIT は他国、とりわけ G20 の国々への模範となしているとの指摘もある⁴³。さまざまな健康上の脅威に対して、安定的に財政支援を行い、また国際的な研究協力を後押しするシステムは、保健分野のイノベー

¹⁴ 豊田通商株式会社、「世界初、ワクチン保冷輸送車の WHO 医療機材品質認証を取得～ワクチン保冷輸送手段を確立し、途上国のワクチン使用率向上に貢献～」2021 年 3 月、https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/210331_004793.html

¹⁵ 日本経済新聞「豊田通商、遠隔地にワクチン ガーナで挑む医療充実」

2024 年 2 月 21 日。

¹⁶ Maiko Ichihara and Atsushi Yamada, “Japan as an Agenda Setter for the Quad’s Vaccine Diplomacy”, *The Diplomat*, 2021, <https://thediplomat.com/2021/04/japan-as-an-agenda-setter-for-the-quads-vaccine-diplomacy/>; Daisuke Akimoto, “Japan’s Global Health Diplomacy and the COVAX Facility”, Institute for Security and Development Policy 2022, <https://isdp.eu/japans-global-health-diplomacy-and-the-covax-facility/> 東京大学の

鈴木一人も日本のワクチン外交は自国本位の戦略的なものでない」と指摘している。Kazuto Suzuki, “Japan’s Vaccine Strategy: A look at Japan’s thinking on COVID-19 vaccines”, *The Diplomat*, 26 February 2021.,

¹⁷ Daisuke Akimoto, “Japan’s Global Health Diplomacy and the COVAX Facility”, Institute for Security & Development Policy, 2022, <https://isdp.eu/japans-global-health-diplomacy-and-the-covax-facility/>

¹⁸ 外務省「2023 年 G7 日本議長年における保健分野の成果」2023 年 6 月 28 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23_004355.html

¹⁹ GHIT Fund ホームページより <https://www.ghitfund.org>

²⁰ Peter J. Hotez, *Preventing the Next Pandemic: Vaccine Diplomacy in a Time of Anti-Science*, Johns Hopkins University Press, chap. 4.

ションを推進する上で、多くの示唆に富むと言える。

第二は、グローバルなレベルでの法整備や規範の維持に果たす役割である。日本は IHR 改正とパンデミック協定の交渉に積極的に参加してきたし、2025 年 12 月には従来からユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に焦点を当ててきた経験を踏まえ、UHC ナレッジハブを開設した。日本のグローバルヘルスへの取り組みは、人間の安全保障など国際規範に則したものであり、グローバル志向であったとの評価があり⁴⁴、UHC ハブは公平性の確保という新たな規範の実現に向けて、役割が期待される。トロント大学のフィリップ・リブシーは日本について、過去に、新たな国際制度の構築・改革に関与してきた実績があり、国際組織の改革を通じて、自由で開かれた国際秩序を強化することができると指摘する⁴⁵。保健の分野でも同様の期待を持つことができる。

第三は、地域との連携強化である。感染症への備えと対応は、重層的な構造になっており⁴⁶、グローバルなレベルの枠組みの整備と並行して、近隣諸国や友好国との間で、実質的な備えを共に固めていく必要がある。国立健康危機管理研究機構(JIHS)を中心として、関係各国とアジア太平洋地域におけるヘルス・セキュリティ強化のために連携していくことが期待される。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表 該当なし

2. 学会発表

- Kayo Takuma, “Japan’s Involvement in Global Health: its history, characteristics and potential”, UHC Special Session: Health Diplomacy in a Changing World, Tokyo, 5th December 2025.
- 詫摩佳代「米国不在のグローバル保健ガバナンス」日本国際政治学会2025年度研究大会 部会6「覇権後の国際秩序——問題領域による相違はなぜ生じるか」 2025年10月18日、神戸。

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得 該当なし

2. 実用新案登録 該当なし

3. その他 該当なし

²¹ Maiko Ichihara and Atsushi Yamada, “Japan as an Agenda Setter for the Quad’s Vaccine diplomacy”, *The Diplomat*, 2021.

²² Phillip Lipsy, “Reformist Status Quo Power: Japan’s Approach Toward International Organizations”, in Yoichi Funabashi and G. John Ikenberry (eds.), *The Crisis of Liberal*

Internationalism: Japan and the World Order, Brookings Institution Press, 2020.

²³ 詫摩佳代「グローバル感染症の行方——分断が進む世界で重層化するヘルス・ガバナンス」2024 年、明石書店。